

## 給付事業の概要

内 容		備考
年度設定	申請期間：4月16日～翌4月15日	
給付時期	毎月15日までに申請されたものは翌月25日に給付される。	ただし本人弔慰金に関しては速やかに支払いを実施するものとする。
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所定の申請用紙に記入し、所定の封筒に入れて会員が委託業者へ送付。</li> <li>・ 自動申請の場合は対象者へ対象月の翌月25日に自動的に支払いが行われる。</li> </ul> （互助会から自動給付対象者のデータを委託業者へ送付）	
会員情報の提供	<p>※現在の運用による。</p> <p>毎月10・20・末日に、当月の会員情報を委託業者へ送付する。</p> <p>（主な提供情報）</p> <p>&lt;10日&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会員基本情報               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 氏名、カナ氏名</li> <li>・ 職員番号</li> <li>・ 生年月日</li> <li>・ 性別</li> <li>・ センター名（病院コード）、所属名</li> <li>・ 郵便番号、住所、電話番号</li> <li>・ 入社年月日</li> </ul> </li> <li>○ 振込口座情報</li> <li>○ 扶養家族情報（氏名、カナ氏名、生年月日等）</li> </ul> <p>&lt;20日&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 給付事業対象者データ               <ul style="list-style-type: none"> <li>（人間ドック助成、介護支援金、育児支援金 等）</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;末日&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会員基本情報               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 氏名、カナ氏名</li> <li>・ 職員番号</li> <li>・ 生年月日</li> <li>・ 性別</li> <li>・ センター名（病院コード）、所属名</li> <li>・ 郵便番号、住所、電話番号</li> <li>・ 入社年月日</li> </ul> </li> </ul>	

メニュー	※ 以下 「大阪府立病院機構職員互助会給付要領（抜粋）」 ※ 別添 4 「給付事業の実績」を参照	
申請方式	用紙申請	
給付の権利	受給事由が発生した日から 2 年以内に請求しなければ消滅する。 なお、受給事由は、会員資格を有する期間に生じたものに限るが、 ただし、本契約が解消された場合は受給事由が会員資格を有する期間の申請で あったとしても支払われない。	

## 大阪府立病院機構職員互助会給付要領（抜粋）

### 第2章 入院療養支援金及び在宅療養支援金の給付

第8条 会員又は会員の扶養家族が疾病又は負傷によって入院療養を受けたときは、入院療養支援金として 1 日につき次の区分により支給する。

- (1) 会員が入院したとき 1,200 円
- (2) 会員の扶養家族が入院したとき 1,500 円

2 前項の支援金の対象となる入院療養期間は、一会計年度を通じ 150 日以内とする。

3 第 1 項の支援金の請求には、入院者、入院療養期間及び入院していた医療機関を証明する書類を添えなければならない。

第9条 会員又は会員の扶養家族が疾病又は心身の障害により次の各号の一に該当して在宅療養をするときは、在宅療養支援金として月額 18,000 円を支給する。

(1) 国又は大阪府により指定された特定難病疾患（医療費の公費負担対象として指定されたものに限る。）の患者

(2) 所得税法施行令（昭和 40 年政令第 96 号）第 10 第 2 項各号の一に掲げる特別障害者

2 前項の支援金の対象となる療養期間は、給付事由の発生した日の属する月の翌月から、その事実の消滅した日の属する月までとする。ただし、給付月数は 36 月を限度とする。

3 第 1 項の支援金を受けようとする者は、第 2 条の規定にかかわらず、別に定める在宅療養支援金請求書に、事実を証明する書類を添えて会長に提出しなければならない。なお、3 か月を超える月数の給付金を請求する場合は、3 か月ごとにその事実を証明する書類を提出しなければならないものとする。

4 前項の申請をした者は、その申請内容に変更が生じたときは、速やかにその旨を会長に届け出なければならない。

5 会長は、第1項の申請を受理したときは、別に定める在宅療養支援金給付台帳に登載し、毎年3月、6月、9月及び12月において、それぞれの月の前月までの分を支給する。

### 第3章 結婚祝金の給付

第10条 会員が婚姻(届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)したときは、次のとおり結婚祝金を支給する。ただし、再度婚姻したときの祝金支給は1回限りとする。

(1) 婚姻したとき 55,000 円

(2) 再度婚姻したとき 55,000 円

2 前項の祝金の請求には、戸籍全部事項証明書又はこれに代わる結婚を証明する書類を添えなければならない。

### 第4章 出産祝金・入学祝金及び育児支援金の給付

第11条 会員、会員の配偶者(事実婚を含む。)又は扶養家族が分娩(妊娠4カ月以上(85日)の死産を含む。)したときは、出産祝金 55,000 円を支給する。

2 前項の出産祝金の請求には、次の各号に応じて出産者、出生時、出生日及び証明書発行元が同一ページに記載された出産を証明する書類を添えなければならない。

(1) 本人又は扶養家族 母子手帳の出生届出証明ページの写し又は出生証明書の写し

(2) 事実婚の配偶者 前号に掲げるいずれかの書類及び会員と当該配偶者の続柄表示のある住民票

(3) 死産 死産証明書の写し

第12条 会員の扶養家族である子が次の各号にそれぞれ該当したときは、入学祝金として55,000 円を支給する。

(1) 満6歳に達したとき(満6歳の誕生日の前日をいう。)若しくは小学校に入学したとき

(2) 満12歳に達したとき(満12歳の誕生日の前日をいう。)若しくは中学校に入学したとき

(3) 満15歳に達したとき(満15歳の誕生日の前日をいう。)若しくは高等学校に入学したとき

第13条 会員が地方独立行政法人大阪府立病院機構(以下「機構」という。)から育児休業の承認を受け休業したときは、育児支援金として月額 3,000 円を支給する。

2 前項の支援金は、1月から3月分を4月に、4月から6月分を7月に、7月から9月分を10月に、10月から12月分を1月に支給する。

### 第5章 障がい者支援金の給付

第14条 会員が傷病又は疾病療養の結果、身体障害者福祉法施行規則別表第5号の身体障害者障害程度等級表(1から7級)に定める障がいを受け、又は所得税法施行令(昭和40年政令第96号)第10条第2項各号の一に掲げる特別障害者となり、身体に障害を受け、職務に従

事することができるが旧に復することができないときは、障がい者支援金として 100,000 円を支給する。この場合において、支援金の給付は1回限りとする。

2 前項の手当金の請求には、障害者手帳等により障がいの事実を証明する書類を添えなければならない。

## 第6章 無給休職者見舞金の給付

第15条 会員が心身の故障により休職し、給料の全部が支給されなくなったときは、50,000 円の無給休職者見舞金を支給する。この場合において、見舞金の給付は 1 回限りとする。

## 第7章 災害見舞金の給付

第16条 会員が風水害、火災など(地震、噴火、津波は対象外)によって住居及び家財に5%以上の損害を受けたときは、災害見舞金として、70,000 円を支給する。なお、損害の程度については、原則として住居又は家財を換価して判定するものとする。

2 前項の見舞金の請求には、市区町村長又は所轄警察署長若しくは消防署長の発行する罹災証明書、消防署等へ提出する損害届の写し、罹災状況のわかる平面図、被害写真、資産価値の判別できる書類及び修繕費用の内訳が分かる領収書その他この会が必要と認める書類を添えなければならない。

## 第8章 死亡弔慰金及び遺児給付金の給付

第17条 会員又は会員の配偶者(事実婚を含む。)、会員の扶養家族並びに会員の扶養家族以外の子及び父母(養父母を含む)が死亡したときは、次の区分によって死亡弔慰金を支給する。

(1)会員が死亡したとき 100,000 円

(2)会員の配偶者・扶養家族(配偶者を除く。)・扶養家族以外の子及び父母(養父母を含む)が死亡したとき 50,000 円

2 前項の弔慰金の請求には、市区町村長又は医療機関等が発行する事実を証明する書類若しくはこれに代わるものを添えなければならない。ただし、会員の扶養家族以外の子及び父母(養父母を含む)が死亡したときの請求には、戸籍全部事項証明書又はこれに代わる死亡を証明する書類をあわせて添えなければならない。

第18条 会員が死亡したとき、会員の扶養家族に満 18 歳未満の子(会員の死亡の当時胎児であった子が出生した場合を含む。以下「遺児」という。)を有しているときは、遺児給付金として 1 人につき、100,000 円を支給する。

2 前項の支援金の請求には、戸籍全部事項証明書及び死亡診断書又はこれに代わる会員の死亡の事実及び会員との続柄を証明する書類を添えなければならない。

## 第9章 介護支援金の給付

第19条 会員が任命権者から介護休業の承認を受け介護休業を取得したとき、又は介護欠勤の承認を受け介護欠勤を取得したときは、介護支援金として1月に10,000円を支給する。

2 前項の日数には介護部分休業及び介護時間欠勤を取得した日数は除くものとする。

## 第10章 人間ドック助成金の給付

第20条 会員が、共済組合の実施する人間ドックを受けたときは、次の区分によって、助成金を支給する。

(1) 1日(半日)ドック 地方職員共済組合員 5,000円

(2) 55ドック 地方職員共済組合員 5,000円

2 会員が共済組合の実施する人間ドック以外の人間ドック又は共済組合の実施する人間ドックに附加したオプションドックを受けたとき、及び会員の扶養家族である配偶者が人間ドックを受けたときは、自己負担額の2分の1の助成金を支給する。ただし、支給額は一会計年度1人につき20,000円以内とする。

3 助成金の請求は、年1回人間ドックを受けた後に領収書を添えて請求しなければならない。ただし、別表(一)に掲げる人間ドックを除く。

## 第11章 単身者給付金の給付

第21条 会員期間が5年以上の会員が、婚姻することなく50歳以上で退職するとき、55,000円を支給する。この場合において、単身者給付金の給付は1回限りとする。

2 前項の単身者給付金の請求には、戸籍全部事項証明書を添えなければならない。